

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,211,919	26,668,779	26,110,493
経常利益 (千円)	763,438	1,613,078	981,216
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	420,338	984,936	445,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,261	987,835	593,611
純資産額 (千円)	12,485,321	13,459,587	12,622,671
総資産額 (千円)	27,308,113	28,902,213	29,419,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.72	130.56	59.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	46.6	42.9

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.20	37.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<ビルメンテナンス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

第2四半期連結会計期間より、新たに蘇和株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

<介護事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<フランチャイズ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費・原材料価格の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。「品確法改正」や「地方自治法施行令の一部改正」も相まって、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を強化しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充等に注力しております。また、当連結会計年度よりスタートあるいは本格化した太陽光発電事業、ホテル運営事業、シンガポール現地法人によるエアコンメンテナンス業務、フランチャイズ事業の新店舗等も順調に推移しております。当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末で業務が終了した契約の影響がありましたが、大口の不動産案件もあって前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は266億68百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は16億13百万円（前年同期比111.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億84百万円（前年同期比134.3%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえ省エネ・省コストに繋がる各種提案を進めております。作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等も継続して実施しております。サニテーション部門では、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただいております。新規現場や追加業務を受注しております。ビルメンテナンス事業全体では、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。人件費の高騰等によりセグメント利益は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は160億90百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は15億72百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第3四半期連結累計期間においては大口の不動産案件があり、収益を伸ばすことができました。更に、今後に向けての不動産事業も案件を十分に検討しながら進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75億74百万円（前年同期は4億24百万円）、セグメント利益は11億18百万円（前年同期比618.7%増）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。しかしながら、入居稼働率が改善の途上であることや介護スタッフの人件費の上昇等により、前年同期と比較して売上高が減少し、セグメント利益も前年同期同様損失計上となりました。当第3四半期連結会計期間末には介護施設の入居予定者も増えてきており、今後への活動を強化しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億37百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は47百万円（前年同期は35百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ミスタードーナツ、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれの店舗展開を行っております。一部苦戦している店舗もある影響で、前年同期と比較して売上高及びセグメント利益が減少いたしました。一方で、7月にサルヴァトーレ・クオモ千里中央店、12月にやきとり家すみれ福島店をオープンしており、業態別に戦略を見直しながら新たな展開への取り組みを図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億93百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

その他事業

その他事業では、茨城県潮来市でスタートした太陽光発電事業や、沖縄県那覇市でのホテル運営事業が売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億72百万円（前年同期比643.3%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,537,700	75,377	同上
単元未満株式	普通株式 1,822	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,377	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.24
（相互保有株式） 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

（注） 当第3四半期会計期間末における自己保有株式は172,747株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.24％）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878,815	6,488,411
受取手形及び売掛金	2,709,342	2,617,881
商品及び製品	154,594	155,205
販売用不動産	7,317,008	5,062,929
未成工事支出金	8,654	79,841
原材料及び貯蔵品	37,782	39,590
その他	3,862,888	3,523,302
貸倒引当金	1,263,846	1,271,158
流動資産合計	17,705,240	16,696,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,170,143	3,640,428
土地	5,416,804	5,584,061
その他(純額)	440,926	672,944
有形固定資産合計	9,027,874	9,897,434
無形固定資産		
のれん	27,257	295,038
その他	196,186	218,661
無形固定資産合計	223,444	513,699
投資その他の資産		
その他	2,556,268	1,887,855
貸倒引当金	93,061	92,779
投資その他の資産合計	2,463,207	1,795,075
固定資産合計	11,714,526	12,206,209
資産合計	29,419,766	28,902,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,653	1,523,057
短期借入金	3,300,000	3,090,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,620,312	2,317,771
未払法人税等	182,327	572,278
賞与引当金	232,240	92,519
その他	2,810,906	2,452,068
流動負債合計	10,572,439	10,047,694
固定負債		
長期借入金	4,569,956	3,807,099
役員退職慰労引当金	231,797	232,383
退職給付に係る負債	108,202	272,129
その他	1,314,699	1,083,319
固定負債合計	6,224,655	5,394,931
負債合計	16,797,094	15,442,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	8,772,797	9,606,814
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	12,355,354	13,189,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,284	162,016
為替換算調整勘定	7,645	27,482
退職給付に係る調整累計額	125,385	135,681
その他の包括利益累計額合計	267,316	270,215
純資産合計	12,622,671	13,459,587
負債純資産合計	29,419,766	28,902,213

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,211,919	26,668,779
売上原価	15,256,831	21,485,110
売上総利益	3,955,088	5,183,669
販売費及び一般管理費	3,197,848	3,575,059
営業利益	757,239	1,608,609
営業外収益		
受取利息	29,428	34,838
受取配当金	5,403	6,211
持分法による投資利益	10,252	5,699
匿名組合投資利益	24,190	-
その他	62,126	59,136
営業外収益合計	131,401	105,885
営業外費用		
支払利息	53,653	63,244
支払手数料	25,525	21,121
貸倒引当金繰入額	41,054	10,988
その他	4,969	6,063
営業外費用合計	125,202	101,417
経常利益	763,438	1,613,078
特別利益		
固定資産売却益	-	3,956
投資有価証券売却益	358	6,866
その他	-	1,306
特別利益合計	358	12,128
特別損失		
固定資産除却損	400	1,839
投資有価証券評価損	999	-
和解金	-	10,200
特別損失合計	1,399	12,039
税金等調整前四半期純利益	762,397	1,613,167
法人税、住民税及び事業税	245,669	711,332
法人税等調整額	96,390	83,101
法人税等合計	342,059	628,230
四半期純利益	420,338	984,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,338	984,936

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	420,338	984,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,000	27,731
為替換算調整勘定	13,428	35,127
退職給付に係る調整額	3,351	10,295
その他の包括利益合計	35,923	2,899
四半期包括利益	456,261	987,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,261	987,835
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに蘇和株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	262,778千円	299,451千円
のれんの償却額	20,443	139,427

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	15,873,108	424,787	859,248	2,031,513	19,188,657	23,262	19,211,919	-	19,211,919
セグメント利益 又は損失()	1,601,378	155,631	35,666	62,620	1,783,963	18	1,783,944	1,026,705	757,239

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,026,705千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	16,090,427	7,574,964	837,050	1,993,427	26,500,254	172,908	26,668,779	-	26,668,779
セグメント利益 又は損失()	1,572,786	1,118,587	47,857	44,425	2,687,942	44,306	2,732,248	1,123,638	1,608,609

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,123,638千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円72銭	130円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	420,338	984,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	420,338	984,936
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。